

【韓国労働ニュース】

2017年12月前半号（1日～15日）

- 1日 労働時間短縮合意が不発、不透明な勤基法改正
- *国会・環境労働委員会雇用労働小委員会が労働時間短縮関連の勤労基準法改正案の合意に失敗した。
- 『第二のミンホ君』なくなるか・・・高校生『早期就職現場実習』を全面廃止
- *来年から特性化高校生たちが参加する早期就職形態の現場実習が廃止され、学習中心の3ヶ月以内の短期現場実習が施行される。続く現場実習生の事故に政府が改善案を出す。
- 憲法に性平等価値を明文化しよう
- *韓国労総女性委員会が国会に提案した。ILOが勧告する良質の女性雇用を創り出し、公共部門で女性の雇用を増やすための積極的な雇用改善措置を政府に注文した。
- ソウル市、正規職転換を避けようと8ヶ月25日に分けて契約？
- *ソウル一般労組が「9ヶ月以上は正規職化するというソウル市の指針に、ソウル市傘下の一部機関が誤魔化しを使っている」と批判した。『労働尊重特別市』が揺れている。
- 双龍車の解雇者79.2%が「健康悪化」・・・2年間で2倍に急増
- *9年目の復職闘争を闘っている双龍自動車の解雇労働者と家族の健康が、毎年急速に悪くなっていると確認された。
- 韓国GM昌原・富平の非正規職400人が受け取った歳暮は『解雇』
- 「教壇に戻りたい」断髪・五体投地をした全教組の解職教師13人
- *全教組は「朴槿恵政権の『労組でない通知』で専従していた34人の教師が解雇された」。
 - 「文在寅政府が法外労組を撤回せず、教壇復帰が叶わない」と訴え、解職教師の断髪と五体投地の記者会見を行った。
- 3日 『甲質論議』聖心病院に労組結成・・・三日で組合員1千人突破
- *病院の行事で看護師に扇情的な踊りを強要したり、時間外手当を支給しないなど、論議をかもした翰林大医療院に労働組合ができた。翰林大医療院に属した4つの病院労働者が保健医療労組に加入申込書を出した。
- 『パリ・パゲットが直接雇用の抛棄を強要』製パン技士の証言次々
- *雇用労働部の直接雇用是正指示を迂回する目的で、会社設立を推進中のパリ・パゲットと一部協力業者が、製パン技士から強圧的に『入社同意書』を取っているという証言が続いている。
- 故イ・ミンホ君、半月経っての葬儀・・・現場実習業者が25日目に謝罪
- 4日 大統領「現場実習生の犠牲、これ以上はダメ」・・・根本対策を指示
- *文在寅大統領が「現場実習に参加する学生たちの安全と人権、学習権を徹底的に保障せよ」。「関係部署は現場と疎通して根本的な対策を」と指示した。
- 全教組委員長・副委員長が断食籠城を再開「教育積弊1号・法外労組を撤回せよ」
- *全教組と市民社会団体代表者などが全教組の総力闘争支持の記者会見を行った。浦項地

震と修能延期で断食を中断していたが、総力闘争の再突入で断食闘争を再開した。

建設労働者の国会の前座り込み「建設勤労者法改正案を通過させる」

*建設労働者が、建設勤労者法の改正案処理を要求して対国会闘争をする。国会の前での座り込みと環境労働委所属の議員との面談を行う。

民営鉄道 9 号線、ソウル交通公社が直営化しなければ

*ソウル地下鉄 9 号線運営労組は予告通りに 5 日までストを続けるものと予想される。

政府が『合法』と認めた宅配連帯労組を「無資格」という CJ 大韓通運

*政府から労組設立申告畢証を受け取った全国宅配連帯労働組合の交渉要求を、国内 1 位の宅配業者である CJ 大韓通運が無視している。

大法院「委託業者、マンションとの契約が終わっても警備員は解雇できない」

*大法院は解雇無効確認訴訟で、原告敗訴とした原審判決を破棄し、原告勝訴の趣旨で事件をソウル高法に差し戻した。委託業者の不当な雇用条件に司法府が初めてブレーキを掛けて、警備員の処遇が改善されると見られる。

日本政府に続いて地方自治体まで『少女像阻止』に総力戦

*日本領事館前の平和の少女像の建設 1 周年が近づく中で、釜山と姉妹都市を結んだ福岡市が、局長級の幹部を派遣して少女像の設置に憂慮を伝えるという現地報道がされた。

5 日 7 大学病院の看護師、週当たり 7 時間の超過労働

*7つの大学病院の看護師の多数が、早期出勤と延長勤務で週平均 7 時間の超過労働をし、超過勤務手当では申請さえできなかった。看護師 2332 人への不払い時間外手当では年間 160 億ウォンを越えると推測された。公共輸送労組医療連帯本部は、雇用労働部の勤務監督と人材補充に、政府次元の介入が急がれるとした。

ソウル市が公務員を動員して労組の集会を妨害

*民主労総ソウル本部は「合法的に許可を受けた場所で集会を準備していたのに、ソウル市が暴力で妨害した」と主張した。集会では、ソウル市公務職の労働人権改善策と正規職転換対策作り、ソウル市傘下事業場の勤務基準法違反問題の是正による労政関係回復を求める予定だった。ソウル市は「ソウル市庁施設を防護しようとした」と反論。

今年最高の飛び板判決は『大法院のサムソン職業病認定』

*民主弁護士会は『2017 年韓国人権報告大会』を開催し、10 個の飛び板判決と障害物判決を選定した。今年最高の飛び板判決に、サムソン電子労働者の産業災害を認めた大法院判決を、最悪の障害物判決に、現代自動車の構内下請け労働者に 20 億ウォンの損害賠償を賦課した釜山高法の判決を選んだ。

「嘱託職 2 千人の正規職化を」現代車労組 6 日から部分ストに

*労組の核心要求は、昨年レベルの賃金引き上げと成果配分、そして嘱託非正規職労働者 2000 人の正規職転換などだ。

『拋棄覚書』で頑張ったパリ・パゲット、結局は過怠料賦課

*雇用労働部が「不法派遣の製パン職人を直接雇用せよ」という指示に従わなかったパリ・パゲットに過怠料を賦課し、刑事立件の手続きに入るとした。

各界人士 3 1 9 4 人が時局宣言「年内に良心囚 1 9 人を全員釈放せよ」

6 日 ロウソク市民、エバート人権賞を受賞「模範的な人権伸張に寄与」

*朴槿惠大統領の退陣を要求したロウソク集会に参加した市民が、ドイツで権威ある人権

賞『エバート人権賞』を受賞した。

最低賃金算入範囲拡大に刺さった最低賃金委の制度改善 TF

*最低賃金委員会制度改善タスクフォースが用意した最低賃金制度改編案の原案が出た。

最低賃金への算入範囲を拡大する案で、労働界の反撥が予想される。

政府・国会に SOS を出した仁川空港非正規職

*仁川空港の非正規職の正規職化議論が「仁川空港公社が政府のガイドラインさえ守らない案に固執している」ために漂流している。非正規労働者が政府と国会に仲裁・調整を要請した。

自殺原因は郵便局の慢性的な人員不足

*西光州郵便局所属のイ・キリョン配達員の自殺事件の真相調査の結果、業務上のストレスと関連することが確認され、遺族は公務員年金公団に遺族補償申込書を提出した。

7日 享受するものは増やして、就職成功パッケージは減らし

*来年の雇用労働部予算が政府案より 452 億ウォン多い 23 兆 8033 億ウォンで確定した。勤労監督官増員規模は当初の 800 人から 565 人に減った。脆弱階層支援とインフラ拡充予算が大幅に増加した。

労働部の清廉度は下位圏・・・国民権益委の清廉度測定

*国民権益委員会は 573 の中央行政機関・地方自治体・教育庁・公職関連団体の公共機関の清廉度の測定結果を発表した。権益委の関係者は「請託禁止法の施行で腐敗経験率と金品・供応・便宜提供が減少し、内部職員の腐敗敏感度が高まった」と分析した。

昨年の労組組織率 10.3%・・・全教組の「労組でない通知」で 0.2%失う

*雇用労働部が『2016 年全国労働組合組織現況』を発表した。昨年の韓国の労組組織率が前年度より 0.1%上がった 10.3%と集計された。全教組を入れて計算すれば組織率は 10.5%で、2008 年以後最も高い組織率を記録したことになる。組合員は 196 万 6 千人で史上最大値を記録した。

民主労総の選挙最終投票率は 53.8%・・・『選挙無効』は辛うじて回避

「社長と食事の時のナフキンまで・・・」『職場の甲質 119』30日の記録

*職場の甲質 119 が開始 1 ヶ月を迎えて『職場の甲質 30 日の記録』を公開した。会社員の反応は爆発的だった。Eメール 676 件、カカオトーク 1330 件など、2021 件の申告と相談が寄せられた。一日平均 68 件だ。賃金未支給(20.8%)と職場内のいじめ(19.2%)が最も多く、長時間労働と夜勤強要(12.2%)、休暇・休息拒否(8.76%)が続いた。

翰林大医療院、虚偽事実を流布して労組脱退を慫慂

*翰林大医療院傘下の 5 つの医療機関に労組が結成されると、直ぐに虚偽事実を流布して労組脱退を慫慂しているという証言が続いた。労働者は理事長への捜査を要求した。

起亜車の正規職転換者、『非正規職闘争基金』を造成して注目

*金属労組・起亜車非正規職支会で「正規職に転換された組合員が『美しい同行基金』創りに参加し」て注目されている。光州工場の組合員 84 人が 4200 万ウォンを集めた。

廃止の声が大きくなる防衛産業関連企業の争議行為禁止制度

『解職 PD』チェ・スンホ氏、1997日振りに MBC 社長として帰ってくる

*放送文化振興会は MBC の新任社長に、『PD 手帳』などを企画した「ニュース打破」

のチェ・スンホ PD を内定した。

建設業の移住労働者、勤労改善の第一歩

* 人権委は「建設業に従事する移住労働者の産業災害予防のための勤労条件改善を勧告し、労働部がこれを受け容れ」て実態調査を始めるとした。「死亡に至る深刻な産業災害が建設業の移住労働者に多いのが実情」で、32.7%はコンテナボックスのような臨時住居施設に、17.6%は旅館・サウナなど劣悪な環境で宿泊し、宿泊費控除や休日のない長時間勤務、頻繁な事故なども問題と指摘した。

8日 財界「勤労時間短縮、環境労働委の幹事合意案だけでも・・・」

* 財界が政界に、国会環境労働委員会の幹事団が暫定合意した後に廃棄した勤労時間短縮に関する勤労基準法改正案の年内通過を要請した。

金属労組「韓国造船産業は労働者が生かす」

* 金属労組が「保守政権9年間の造船政策不在が韓国造船産業を死に追いやった」「文在寅政府が6ヶ月になったが、造船産業政策が出てこない」と批判し、「労働者の力で韓国造船産業を生かす」と宣言した。

言論労組委員長・KBS 本部長、断食に突入「不正理事を解任せよ」

* KBS 本部は「監査院のKBS理事解任勧告から半月になるのに、放送通信委は何の措置も執っていない」とし、委員長と本部長の断食で決意を表わすとした。KBS 本部はこの日でスト95日目を迎え、最長期スト記録が更新された。

子供が多くて幼いほど女性の雇用率は低く

* 統計庁が『2017 年上半期地域別雇用調査(付加項目)子供別女性の雇用指標』を発表した。子供が多くて幼いほど女性雇用率が低くなる傾向を示した。大多数が月200万ウォン未満の低賃金労働者であった。

パリ・パゲットのパン職人「私たちは本社所属の正規職」確認訴訟に

新世界が週35時間勤務を導入・・・労働界からは『歓迎』と『心配』

* 新世界グループ3労働組合のうち、交渉代表労組の韓国労総・全国イーマート労組は「肉体労働と感情労働が混在する流通業の特性を勘案して、賃下げなしの労働時間短縮と非正規職の正規職転換などに合意した」と明らかにした。他の2つの労組は最低賃金引き上げ効果を無力化しようとする誤魔化しと主張した。

韓国 GM 正規職労組、『イン・ソーシング』に合意・・・労- 労葛藤が本格化

* 韓国 GM 正規職労組は、この間非正規職労働者がしてきた下請け業者の請負工程を、正規職の工程に切り替えることで合意した。『労働者は一つだ』というスローガンも厳酷な現実の前では色褪せる。

9日 龍仁物流センター工事現場でタワークレーン倒壊・・・死傷者7人

10日 民主労総9期役員選挙、キム・ミョンファン候補- イ・ホドン候補で決選に

* 民主労総中央選管は「過半数得票者がいないので、選挙管理規定によって最高得票者と2位得票者によって、15日から21日の間に決選投票を実施する」と公告した。記号1番キム・ミョンファン候補組が19万8795票(得票率46.5%)を得た。記号2番イ・ホドン候補組が7万5410票(得票率17.6%)で続いた。

李在明城南市長、基本所得ネットワーク功労杯を受賞

* 『2017 年基本所得韓国ネットワーク会員の日』に功労杯を受け、「社会体制維持のためにも、普遍的な福祉を越えて基本所得が全面導入されなければならない」と話した。

4 0 8 日したのに・・・再び行く所は上空しかなかった

* 2年4ヶ月前に408日の煙突籠城を終わったスターケミカル解雇労働者。ファインテックに雇用継承された彼らが再び煙突に上がった。

11 日 臨時国会開会、労働時間短縮法案に足をすくわれた環境労働委

* 12月臨時国会が開会した。環境労働委員会は主な法案を処理できないまま終える可能性が高くなっている。労働時間短縮関連の勤労基準法改正議論に縛られて、他の法案審査が容易ではない状況。

建設産業連盟「建設勤労者法改正案、臨時国会で処理せよ」

職場の甲質被害、痛みを分けてノウハウも得た

* 職場の甲質(=パワハラ)被害と不合理な慣行を変える民間公益団体「職場の甲質119」が、甲質被害者雑談会『仮面舞踏会』を行った。

職場を失ったオキシ労働者「私たちが加湿器殺菌剤の被害者」

* 加湿器殺菌剤事件で職場を失った労働者が、会社を相手に法的な闘いを始めた。「勤労者代表選出の過程に重大な誤りがあったのに整理解雇を強行し、協約に明示された労組との合意条項を無視した」と、不当解雇を主張している。

タワークレーンの安全検査を『民間委託』、後に事故の危険が大きくなった

* 今年だけでタワークレーン事故の死亡者が16人にもなる中で、2007~2008年に政府が安全検査業務を民間に委託した『民営化』措置が、安全管理の空白を大きくした。

民主労総法律院「労働者のための企業経営分析を始める」

「毎日夢見た復職」MBC解職者たち、5年振りの夢のような出勤

* 2012年に解雇された6人の言論人がMBCに初めて出勤した。新MBC社長が言論労組MBC委員長と一緒に、解雇者復職労使共同宣言文で解雇者復職を宣言して3日目。

南太平洋のトラック島に連れて行かれた朝鮮人『慰安婦』26人、初めて確認

* 証言だけで知られていたトラック島『慰安婦』の存在が、資料で公式に確認された。

お知らせ：ユン・ジョングアン民主労総全北本部長の葬儀は12日

12 日 正義党・民衆党「全教組の法外労組撤回」要求

* 全教組が正義党・民衆党と相次いで記者会見を行い、政府に法外労組の撤回と教員評価・成果給の廃止を要求した。共に民主党とは今週のうちに面談を計画している。

宗教・市民・社会団体「双龍車解雇者復職」でリレー1人デモ

* 曹溪宗・社会労働委員会実践委員の僧侶が、大統領府の噴水台の前で双龍車解雇者復職を要求する1人デモを行った。デモはキリスト教・天主教など宗教界を経て、映画監督や参与連帯がバトンを受け継ぐ。

発展した技術、誰のためにどのように使うのか

* 韓国労総中央研究院が四次産業革命と労組の課題で討論会を行った。労働界と専門家たちは「労働界が社会的議論に参加し、技術発展が良質の雇用の創出と公正な分配・不平等の解消に繋がるようにしなければならない」と口を揃えた。

30万療養保護士の労働権を守る

* 民間業者に属して訪問療養サービスを提供する在宅療養保護士が公共輸送労組に団結して、在宅療養支部を結成した。政府に療養サービスの公共性の強化と療養保護士の処遇改善を要求する計画。

「真摯な反省によって自分の場所を見付ける」 検察の過去史委員会が発足

* 過去の人権侵害と検察権の濫用疑惑事件について真相究明をする『検察過去歴史委員会』が組織された。

「積弊チェ・ナムス社長はダメ」 YTN 労組、スト闘争を予告

* 言論労組 YTN 支部と社内職能団体の非常対策委は『非適格人物』に指定したチェ・ナムス内定者の社長就任を阻止するストを警告した。

ソウル大病院労組・ソウル大生たち「『医療積弊』 病院長退陣」に一声

* ソウル大病院労組が無期限全面ストに突入した。『ベク・ナムギ農民死亡診断書論議』に責任がある病院長の退陣と、病院内の非正規職 1600 人の正規職化のため。ソウル大生たちも病院長を『医療積弊』と規定して退陣を要求している。

中央部署の労使、11 年振りに団体交渉妥結

* 人事革新処と中央部署の 6 級以下の公務員で構成された国家公務員労働組合が、11 年振りに団体交渉を妥結した。2006 年から空転を繰り返して膠着状態にあった中央部署の労使間の合意がされ、今後対話の窓口を開くことになった。

13 日 韓国労総「勤基法改悪でなく、行政指針を先に廃棄せよ」

* 大統領府と政府、共に民主党が非公開で勤労基準法改正案の年内処理で意志一致したと分かり、労働界が「労働界に対するクーデター」だとして反撥した。

『良質の雇用政策』のために細部統計を開発する

* 今までの調査統計である経済活動人口調査・事業体労働力調査を細分化し、少子化・高齢化と雇用のミスマッチに伴う政策対象別のオーダーメイド型統計を作成する。

雇用委が総合対策、「建設現場の慢性病」賃金不払いなくなるか

* 建設現場で働く労働者の労働条件を改善するための総合対策が出た。慢性的な賃金不払いから、引退後の老後福祉死角地帯を解消する方案まで、労働界の声が反映された。建設現場に青年層が流入して熟練人材を確保できる契機になるか、注目される。

タワークレーン安全管理義務違反時の処罰強化、建設機械管理法改正案を発議

* シン・共に民主党議員がタワークレーンの登録番号を毀損したり検査を受けない行為の処罰を強化する、建設機械管理法の改正案を発議した。

教育部「年休闘争撤回」の要請文、全教組は『拒否』

マート産業労組「イーマートの週 3 5 時間導入に反対」

* 最低賃金の労働者が同意しない労働時間短縮は賃金カットで、短時間・低賃金の雇用に固定化される。マート産業労組は「労働強度は高めて支給すべき賃金総額は減らす欺瞞行為を中断せよ」と要求した。

女性金融労働者の感情労働・性暴行の実態を調査

* 金融労組女性委員会が現代版女子行員制と呼ばれる金融圏 2 次正規職(無期契約職)問題解決のための政策事業に力を注ぐ。労組の女性組合員は全組合員 10 万人の半分を越える 5 万 3 千人で、労組の活動が女性労働者の權益伸張に直結する。

市民の意見「全教組は再び合法化すべし」、反対の 2 倍以上高く

*市民の56.8%が「文在寅政府は全教組を再び合法化しなければならない」と答えた。再合法化の反対意見(26.1%)より30%以上優勢だった。法外労組通知には「全教組弾圧のための不当な措置」という意見が53.3%だった。

MBCの新役員陣が世越号犠牲者の影像の前でした約束

*チェ・スンホ MBC社長と新任理事6人が安山の合同焼香所を訪問し、参拝の前に芳名録に文章を残した。世越号の不正報道に対する謝罪とMBCを国民の放送に変えるという確約を「忘れない」と約束した。

雇用不安労働者の『うつ病危険』、雇用安定時より2.7倍高い

*雇用が不安定なら、うつ病発病の危険が明確に高まるという高麗大キム・スンソプ教授チームの研究結果が出た。労働組合に加入した大企業正規職の労働者も雇用を失うかも知れないという不安感が可成りで、これがうつ病に繋がって健康を害している。

マンション警備員、夜間休憩時間も勤務と認定

*大法院第1部は警備員5人がマンション入居者代表会議に提起した賃金請求訴訟で、原告敗訴とした原審を破棄し、事件をソウル中央地法に差し戻した。「非常状況が発生した時に直ぐに起きて対処しなければならないとすれば勤務時間」という趣旨。

14日 韓国労総「憲法改正して労働尊重社会を開く」

*韓国労総が中央委員会で労働尊重憲法改正のための特別決議文を採択した。「10次改憲の核心は働く人のための憲法改正にすべき」で、「働く権利が正しく保証され、働く人が差別を受けない社会、働く人が幸せな社会を創らなければならない」と集約した。

ビニール・ハウスに居住させれば、外国人労働者の配分は受けられない

*政府は来週に関係部署合同で、農業分野の外国人労働者の勤労環境改善法案を発表する。

中1教科書にあらわれた性役割の固定観念・・・教育部に性平等専門担当部署を

*最近の小学校の教科書に性役割固定観念が含まれているという批判が提起されたのに続いて、中学校1年の教科書にも同じ問題点が指摘された。全教組女性委員会のフェミニズム教育研究チームが分析し、教育部に性平等専門担当部署設置すべきだと主張した。

現代製鉄・唐津工場で設備に挟まれて亡くなった28才の青年労働者

*設備の補修作業をしていた青年労働者が機械に挟まれて命を失った。該当事業場では昨年にも2回の死亡事故が発生している。

また、地下鉄1号線・・・温水駅で30代の作業者が列車に轢かれて死亡

パリ・パゲットの『怪しげな第二労組』・・・協力業者が「労組加入願書書け」?

*パリ・パゲットの製パン技士の直接雇用問題に新たな変数ができた。民主労総系の労組があるのに、韓国労総系列の2つ目労組が作られた。

検察、崔順実に懲役25年を求刑・・・「国家規律を根こそぎ揺さぶった」

15日 民主労総「勤基法改悪すれば労政関係は破局」と警告

*民主労総が勤労基準法改正案を『第二のチュ・ミエ法』だとして、国会を通過すれば労政関係が破局を迎えると警告した。

初の政策協議で顔を赤くした韓国労総・共に民主党

* 韓国労総と文在寅大統領は、大統領選挙直前に政策協議体を構成して定例的に運営するとし、この日初の会議を行った。「しないとは言っていない。」「何するのか? 今」。会議室から大声が漏れ出た。議題が労働時間短縮問題のために明るい雰囲気にはならなかった。

『解雇審議委』になった学校非正規職の正規職転換審議委

* 学校非正規労働者が雇用不安を訴えた。一部の教育庁は、審議委が正規職転換対象でないと判断した場合、契約期間満了時点で契約を終了せよという指針を出した。

創立10年の建設労組「団結し、連帯し、闘った」

* 2007年3月2日、全国の建設労働者が建設労組を結成した。不法多段階下請けのくびきに繋がれ、賃金不払いと産業災害が日常茶飯事な建設現場を変えるために、労働者が一つになった10年だった。労組創立10周年を祝う建設労働者は「建設労組10年・建設労働者闘争30年の歴史が民主労組の歴史」と声を合わせた。

ソウル大病院労使、無期職・期間制の非正規職581人を正規職転換で合意

* ソウル大病院労使が非正規職の正規職転換と看護人員の補充で、賃金・団体協約に暫定合意した。病院長の退陣など積弊清算の闘争は続けられる。

自動車労連、特別・広域市のバス業種は共同賃金交渉に

ソウル市とソウル教育庁、労働庁、『特性化高現場実習生の人権保護協約』締結

* ソウル市長とソウル市教育長、ソウル地方雇用労働庁長は特性化高校の現場実習生の安全労働人権保護業務協約を締結した。

全国から上京した学校非正規職栄養士「正規職の半分の賃金、差別を解消せよ」